



第45期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日

高松機械工業株式会社

〔証券コード6155〕



代表取締役社長

高松 喜与志

東京証券取引所市場第二部 上場をステップに 更なる飛躍を目指します。



東証二部上場を果たされましたが、お気持ちはいかがですか。



おかげさまで当社は、平成18年4月21日をもちまして東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。これもひとえに皆様の日ごろのご支援の賜物と、心から感謝を申し上げます。

当社は平成13年2月21日に店頭登録（現ジャスダック市場）することで株式公開をしましたが、東証上場企業となったことで、これまで以上に公開企業としての社会的責務を果たすことの大きさを感じております。地に足をつけ、株主の皆様をはじめとします、すべてのステークホルダーに対して誠実な企業経営を行うとともに、より一層の企業価値向上を目指していきたくと考えております。



第45期を振り返っての所感をお聞かせ下さい。



第45期の日本経済は、輸出の持ち直しや、情報技術（IT）関連の在庫調整が終了したことなどによって、夏頃には踊り場の状況を脱却し、着実な景気回復を続けてきました。当社の主力業種であります工作機械業界におきましては、毎月の受注総額が42ヶ月連続で前年同月比プラスとなり、1,000億円超えも23ヶ月連続を記録するなど、受注総額は依然として高水準で推移を続け、業界受注総額は前年同期比6.2%増の1兆3,812億円と、1990年度の1兆3,965億円に次ぐ史上2番目の受注額に達し、業界の力強さが感じられる1年でした。

●上場セレモニー



Q 業界が好調な中、会社は何に取り組まれてきたのか教えてください。

A 工作機械事業のこうした良好な受注環境に對しましては、より多くの製品を提供するために、組立人員の増員や外注政策の推進に加え、本社工場の増設を行うなど、生産能力の増強に努めてきました。

また、グローバル化を推進するために、中国の生産拠点である杭州友嘉高松機械有限公司の安定生産をはかり、タイの子会社TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.において、ユーザーズに応えた仕様の組付けを行う工場を新設しました。

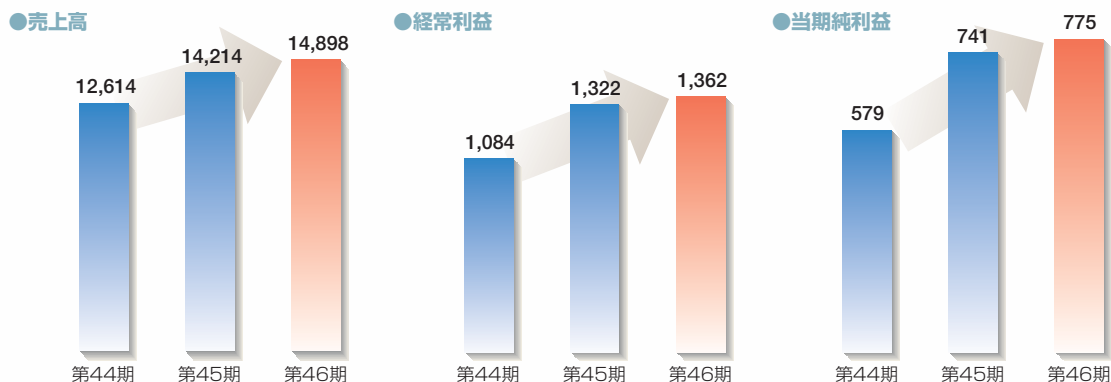
研究開発として既存機種のマイナーチェンジ、シリーズ化を進めた結果、当社のベストセラー機種である「X-10」

の基本能力を向上させた「X-100」、および従来の概念を超えて小型化を実現したスリム旋盤「USL-300」の加工能力を向上させたシリーズ機「USL-480」などの開発を完了させ、市場に提供しました。

Q 第45期の業績はどのような結果となりましたか。

A 当社グループでは、ユーザーに最適なシステムを提供する提案型営業を推進して受注の獲得をはかってきましたが、高水準の受注残高による納期対応の影響から、工作機械受注高におきましては117億91百万円（前年同期比26.0%減）となりました。一方収益におきましては、売上高が過去最大を更新する142億

■第46期の連結業績見込み (単位：百万円)



14百万円 (同12.7%増) となり、また営業利益が13億円 (同20.3%増)、経常利益が13億22百万円 (同22.0%増)、当期純利益が7億41百万円 (同27.9%増) と、増収増益を達成しました。

Q 第46期の業績見込みや経営戦略についてお聞かせ下さい。

A 日本経済の先行きは、原油価格の動向による影響に留意が必要ながらも、国内民間需要に支えられた景気回復が続き、現在の景気拡大期が戦後最長の期間になるとまで見込まれております。

工作機械業界の状況は、日本工作機械工業会では引き続き好調に推移すると見込んでおり、2006年暦年

の受注総額を1兆2,000億円と、3年連続して1兆円を超える見通しております。

このような状況下で当社グループの第46期は、売上高を6億83百万円 (前年同期比4.8%) 増加の148億98百万円、経常利益を39百万円 (同3.0%) 増加の13億62百万円、当期純利益を34百万円 (同4.7%) 増加の7億75百万円を見込んでおります。

当社では高水準の受注残高を抱えており、また当社を取り巻く業況は堅調に推移すると考えております。そこで新規設備投資を進めることや、物流の効率化等によって作業効率を高めるなどの生産システムを強化することで、生産能力のさらなる増強をはかっていきます。これらの設備投資資金につきましては、東証二部上場に際して行いました公募による新株式発行によって調

●MEX金沢2006(第44回 機械工業見本市 金沢)



TOP-TURN II



XW-80



出展した新製品

達した資金を用います。生産台数を増加させることで、売上高の増加をはかるとともに、納期を短縮させて、さらなる受注の獲得につなげます。

また第46期には、世界三大工作機械見本市といわれているJIMTOF(東京)やIMTS(シカゴ)が開催されます。それらへの出品に加え、その他世界各地で行われる展示会への出品およびプライベートショー開催を行うことなどにより、当社技術力を多くのユーザーにアピールし、受注の確保をはかります。

市場の拡大が見込める中国市場に対しては、進出した杭州友嘉高松機械有限公司において生産量の拡大をはかり、より多くの製品提供を行っていきます。

工作機械事業以外の柱として展開をはかっているIT関連製造装置事業におきましては、新規取引先から受

注を獲得すること、および既存取引先からの継続的な受注を獲得することによって、売上高の増加をはかるほか、製造原価の低減等のコスト削減をはかり、利益の確保に努めます。

もうひとつの柱である自動車部品加工事業におきましては、さらなる増産に対応した安定稼働を推進するとともに、新規部品加工の受注をはかることで事業規模の拡大を進めていきます。



株主還元についてはどうお考えですか。



株主の皆様に対して利益還元を行うことは、経営の重要課題の一つとして認識しております。

●本社工場の増設



増設部分外観



組立工場



ユニット組立室

第45期では、順調に企業成長を続け、増収増益を達成したことから、普通配当におきまして2円50銭増額した10円とさせていただきます。また、皆様の温かいご支援によりまして、東京証券取引所市場第二部に名を連ねることができましたので、記念配当2円を出させていただきました。その結果、1株当たり年間配当額が12円となっております。

また当社では、業績にあわせた利益還元を行うために、第46期より、配当性向20%を目安とした配当を実施する予定であり、加えて中間配当も実施する予定であります。そこで第46期におきましては、中間配当で7円、期末配当で8円を予定しており、1株当たり年間配当額では15円と、第45期よりもさらに増配させていただく所存であります。



それでは最後に、株主の皆様へ一言お願いします。



第45期には本社工場の増設、東京証券取引所市場第二部の上場承認などがあり、当社におきましては、大きな節目の年でありました。しかしこれらの成果は、当社グループの成長過程におけるひとつの通過点と思っております。今後も企業成長を続け、経営体質強化・企業価値向上をはかつてさらなる飛躍へ邁進していく所存でありますので、これからもご理解・ご協力をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

東京証券取引所市場第二部上場

平成18年4月21日、当社は東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当日は東京証券取引所にて、上場セレモニーを行いました。当社からは高松社長、前田常務、中西常務および溝口取締役が出席し、(株)東京証券取引所からは飛山代表取締役専務、岩熊執行役員および深山執行役員が出席しました。飛山代表取締役専務から高松社長が上場通知書と記念の盾を受け取ったあと、東証Arrows（アローズ）にて当社出席者全員が立会開始を告げる鐘を鳴らせてきました。鳴り響く鐘の音のように当社の名が広がるよう、今後も企業努力を続けていきたいと思いをします。



全国ディーラ会議

若葉の鮮やかな5月、当社の主要ディーラが集まる全国ディーラ会議を今年も開催しました。ディーラから市場ニーズの情報を収集するとともに、当社から新製品紹介や会社の戦略を伝えることで、相互の絆を深めて堅固な協力体制を築き上げる重要な会議であります。

今回の会議にはディーラ21社31名、当社27名の総勢58名が出席しました。高松社長の挨拶で始まり、ディーラ代表として山下機械(株)山下会長の挨拶、当社中西常務による営業方針報告その他各部門長による報告に続き、質疑応答による情報収集など活発な意見交換を行いました。最後に今後も業績確保のための協力を約束し合い、閉会しました。



タイ現地法人の工場オープン記念セレモニー

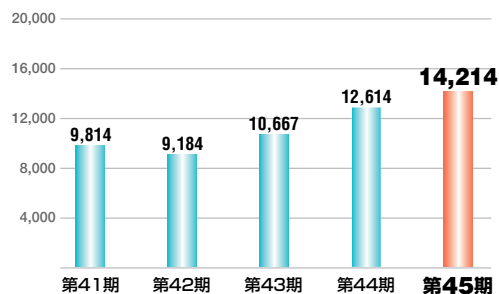
タイ現地法人にて、完成した工場のオープン記念セレモニーを平成18年6月2日～3日に開催しました。日系企業をはじめ、地元ユーザおよびディーラの数多くのご来賓をお迎えし、現地の慣習に従いまして、盛大に執り行いました。

当社における2005年度のタイの売上高はアジア全体の42%を占めており、海外の重要な拠点になっております。今後も自動車関連企業の旺盛な設備投資意欲に支えられ、安定した受注が続くと期待されています。当工場は、ユーザの期待に応えるためにも、現地改造や現地生産も含めた海外生産の拠点としても充実をはかりたいと考えております。

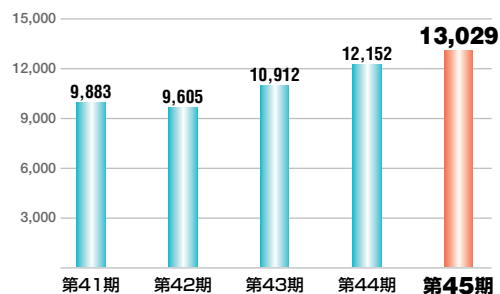


連結業績推移

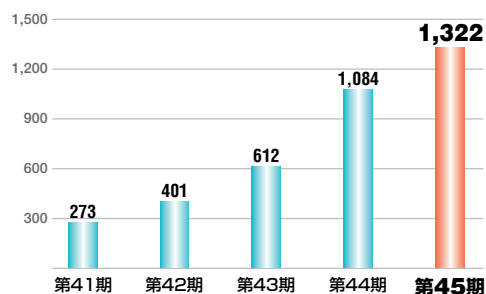
●連結売上高 (単位:百万円)



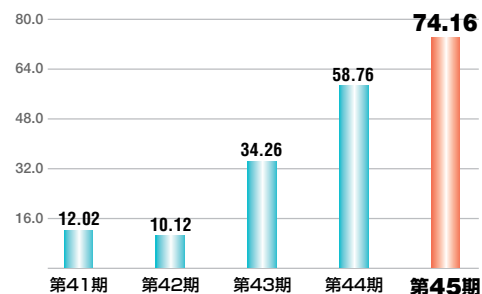
●連結総資産 (単位:百万円)



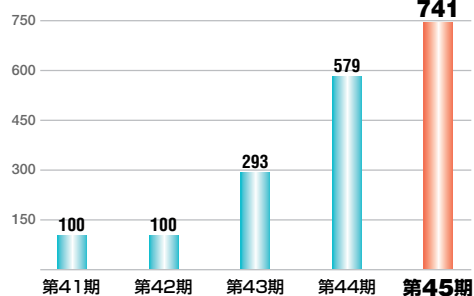
●連結経常利益 (単位:百万円)



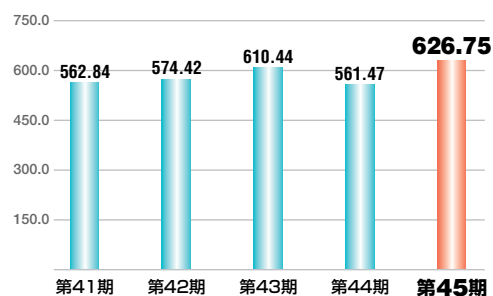
●1株当たり当期純利益 (単位:円)



●連結当期純利益 (単位:百万円)



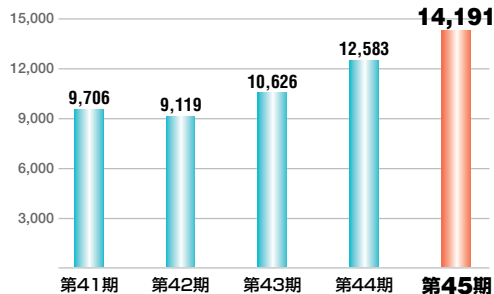
●1株当たり純資産額 (単位:円)



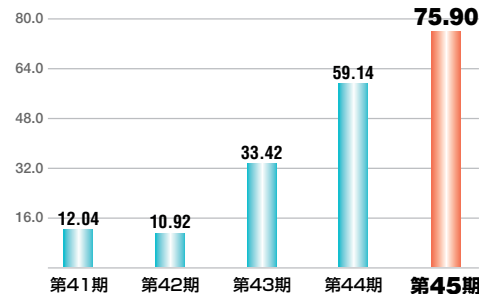
(注) 第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
平成16年11月19日付にて、1:1.2の株式分割を行っております。そのため、第44期における1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

単独業績推移

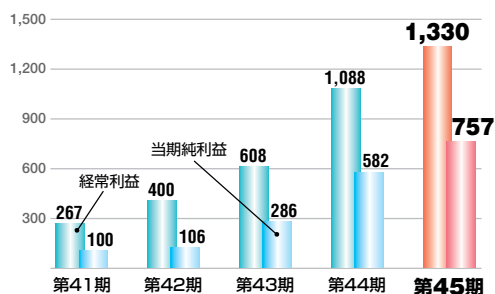
●売上高 (単位:百万円)



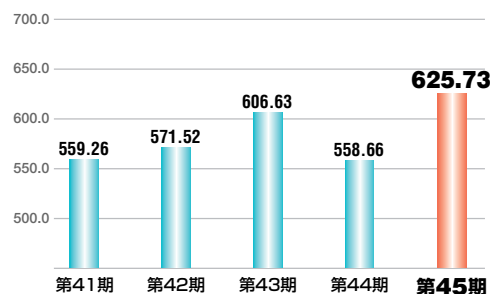
●1株当たり当期純利益 (単位:円)



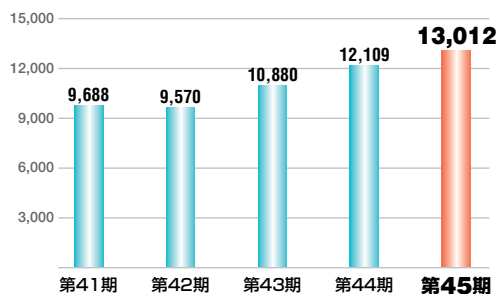
●経常利益/当期純利益 (単位:百万円)



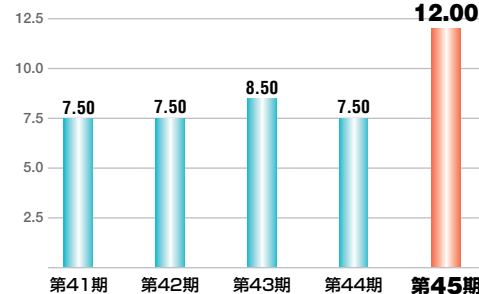
●1株当たり純資産額 (単位:円)



●総資産 (単位:百万円)



●1株当たり配当額 (単位:円)



(注) 第43期の1株当たり配当額には、開発センター設立記念配当1円を、第45期の1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当2円を含んでおります。
 第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
 平成16年11月19日付にて、1:1.2の株式分割を行っております。そのため、第44期における1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,644,587	8,441,483
現金及び預金	1,314,804	1,504,018
受取手形及び売掛金	5,623,182	5,163,917
割賦売掛金	-	361
営業貸付金	52,053	65,896
たな卸資産	1,413,176	1,486,718
繰延税金資産	193,219	184,259
その他	48,941	37,233
貸倒引当金	△ 791	△ 923
固定資産	4,384,992	3,711,137
有形固定資産	(3,725,617)	(3,165,429)
賃貸資産		
リース資産	-	23,351
社用資産		
建物及び構築物	1,363,656	836,198
機械装置及び運搬具	707,023	612,611
工具器具及び備品	128,220	112,179
土地	1,522,699	1,522,699
建設仮勘定	4,016	58,388
無形固定資産	(2,019)	(2,243)
電話加入権	2,019	2,243
投資その他の資産	(657,355)	(543,463)
投資有価証券	471,499	342,728
保険積立金	97,184	84,475
その他	159,979	180,930
貸倒引当金	△ 56,308	△ 64,670
関係会社投資評価引当金	△ 15,000	-
資産合計	13,029,579	12,152,620

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,070,381	6,177,181
支払手形及び買掛金	3,969,364	3,955,086
短期借入金	1,060,903	1,414,996
未払法人税等	363,850	328,323
未払消費税等	22,334	48,223
製品保証引当金	29,830	25,656
賞与引当金	140,393	136,530
その他	483,705	268,365
固定負債	850,917	658,864
長期借入金	301,600	143,503
退職給付引当金	401,858	354,120
長期末払金	-	29,631
役員退職慰労引当金	147,407	131,568
その他	51	41
負債合計	6,921,299	6,836,045

(少数株主持分)

少数株主持分	-	-
---------------	----------	----------

(資本の部)

資本金	1,247,395	1,247,395
資本剰余金	1,202,409	1,190,355
利益剰余金	3,622,817	2,978,060
その他有価証券評価差額金	129,943	73,543
自己株式	△ 94,285	△ 172,779
資本合計	6,108,280	5,316,574
負債、少数株主持分及び資本合計	13,029,579	12,152,620

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	14,214,637	12,614,971
売上原価	11,006,821	9,645,083
売上総利益	3,207,815	2,969,887
販売費及び一般管理費	1,907,049	1,888,511
営業利益	1,300,766	1,081,376
営業外収益	57,830	45,714
受取利息	251	334
受取配当金	4,276	3,962
受取保険金	19,478	9,205
賃貸料	5,845	5,851
再生物売却収入	6,368	4,425
為替差益	8,326	-
製品保証引当金戻入額	-	9,194
雑収入	13,283	12,740
営業外費用	36,002	42,718
支払利息	10,275	11,698
手形売却損	5,132	4,029
為替差損	-	634
新株発行費	-	8,583
関係会社支援費用	20,485	16,410
雑損失	109	1,362
経常利益	1,322,594	1,084,371
特別利益	8,901	20,983
固定資産売却益	407	3,437
貸倒引当金戻入額	8,493	17,546
特別損失	27,727	84,952
固定資産売却損	178	-
固定資産除却損	2,376	1,052
減損損失	10,173	81,400
関係会社投資評価引当金繰入額	15,000	-
投資有価証券評価損	-	100
ゴルフ会員権評価損	-	2,400
税金等調整前当期純利益	1,303,768	1,020,402
法人税、住民税及び事業税	595,086	477,382
法人税等調整額	△ 32,449	△ 36,425
当期純利益	741,131	579,445

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,190,355	1,190,355
資本剰余金増加高	12,054	-
自己株式処分差益	12,054	-
資本剰余金期末残高	1,202,409	1,190,355
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,978,060	2,485,513
利益剰余金増加高	741,131	579,445
当期純利益	741,131	579,445
利益剰余金減少高	96,374	86,898
配当金	70,674	66,748
役員賞与	25,700	20,150
利益剰余金期末残高	3,622,817	2,978,060

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,793	364,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,505	△ 286,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,279	△ 50,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 221	△ 114
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△ 189,213	27,175
現金及び現金同等物の期首残高	509,018	481,843
現金及び現金同等物の期末残高	319,804	509,018

単独財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第45期 (平成18年3月31日現在)	第44期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,574,402	8,396,319
現金及び預金	1,289,889	1,474,982
受取手形	2,310,021	1,933,394
売掛金	3,313,161	3,229,686
製品	156,396	248,770
原材料	508,550	634,698
仕掛品	720,515	578,805
貯蔵品	23,152	25,208
前渡金	18,273	5,718
前払費用	13,863	20,114
関係会社短期貸付金	16,500	52,000
繰延税金資産	193,219	183,480
その他	11,422	9,980
貸倒引当金	△ 564	△ 521
固定資産	4,438,154	3,713,019
有形固定資産	(3,725,617)	(3,117,373)
建物	1,327,715	802,981
構築物	35,941	33,216
機械及び装置	698,865	584,303
車両及び運搬具	8,158	8,171
工具器具及び備品	128,220	107,611
土地	1,522,699	1,522,699
建設仮勘定	4,016	58,388
無形固定資産	(2,019)	(2,019)
電話加入権	2,019	2,019
投資その他の資産	(710,517)	(593,626)
投資有価証券	379,268	280,989
関係会社株式	142,230	111,738
出資金	5,380	5,390
関係会社長期貸付金	3,000	-
破産更生債権等	41,163	47,425
保険積立金	97,184	84,475
繰延税金資産	65,355	80,144
その他	33,098	30,887
貸倒引当金	△ 41,163	△ 47,425
関係会社投資評価引当金	△ 15,000	-
資産合計	13,012,557	12,109,338

(単位：千円)

科 目	第45期 (平成18年3月31日現在)	第44期 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,063,258	6,164,517
支払手形	2,874,153	2,898,795
買掛金	1,095,211	1,056,291
短期借入金	830,000	1,230,000
1年以内返済予定の長期借入金	226,730	175,000
未払金	67,457	71,032
未払費用	64,142	69,887
未払法人税等	363,670	328,143
未払消費税等	21,247	47,499
賞与引当金	139,113	135,250
製品保証引当金	29,830	25,656
設備関係支払手形	334,230	111,354
その他	17,473	15,608
固定負債	850,917	654,691
長期借入金	301,600	139,330
退職給付引当金	401,858	354,120
役員退職慰労引当金	147,407	131,568
長期未払金	-	29,631
長期預り金	51	41
負債合計	6,914,176	6,819,209
(資本の部)		
資本金	1,247,395	1,247,395
資本剰余金	1,202,409	1,190,355
資本準備金	1,190,355	1,190,355
自己株式処分差益	12,054	-
利益剰余金	3,613,145	2,951,842
利益準備金	95,608	95,608
任意積立金	2,630,989	2,151,131
当期末処分利益	886,547	705,101
その他有価証券評価差額金	129,716	73,316
自己株式	△ 94,285	△ 172,779
資本合計	6,098,380	5,290,128
負債資本合計	13,012,557	12,109,338

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売上高	14,191,277	12,583,417
売上原価	10,991,443	9,620,379
売上総利益	3,199,833	2,963,037
販売費及び一般管理費	1,892,368	1,878,376
営業利益	1,307,465	1,084,660
営業外収益	58,784	46,670
受取利息	657	952
受取配当金	4,276	3,962
受取保険金	19,478	9,205
賃貸料	6,445	6,451
再生物売却収入	6,368	4,425
製品保証引当金戻入額	-	9,194
為替差益	8,326	-
その他	13,232	12,478
営業外費用	35,966	42,390
支払利息	10,239	11,670
手形売却損	5,132	4,029
為替差損	-	634
新株発行費	-	8,583
関係会社支援費用	20,485	16,410
その他	109	1,062
経常利益	1,330,283	1,088,941
特別利益	6,626	19,160
固定資産売却益	407	3,437
貸倒引当金戻入額	6,219	15,723
特別損失	17,554	84,952
固定資産売却損	178	-
固定資産除却損	2,376	1,052
減損損失	-	81,400
投資有価証券評価損	-	100
ゴルフ会員権評価損	-	2,400
関係会社投資評価引当金繰入額	15,000	-
税引前当期純利益	1,319,356	1,023,149
法人税、住民税及び事業税	594,906	477,202
法人税等調整額	△ 33,227	△ 37,004
当期純利益	757,678	582,950
前期繰越利益	128,869	122,151
当期末処分利益	886,547	705,101

利益処分

(単位：千円)

科 目	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期末処分利益	886,547	705,101
任意積立金取崩額	131	141
固定資産圧縮積立金取崩額	131	141
合計	886,678	705,243
利益処分額	748,633	576,374
配当金	116,333 (1株につき12円00銭)	70,674 (1株につき7円50銭)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	32,300 (1,900)	25,700 (1,900)
任意積立金	600,000	480,000
次期繰越利益	138,045	128,869

利益処分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

この方針のもと、業績にあわせた利益還元を行うために、第46期より、配当性向20%を目安とした配当を実施する予定であります。

第45期におきましては、普通配当といたしまして、第44期よりも2円50銭増配した10円の配当、東京証券取引所市場第二部に上場したことによります記念配当といたしまして、2円の配当、あわせて12円とさせていただきます。

第46期におきましては、中間配当を実施する予定でありますので、1株当たり年間配当額は、中間配当7円、期末配当8円を実施し、あわせて15円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化ならびに将来の事業構造の変化に備えることを基本方針としております。

なお、会社法施行後においても、配当制度につきましては特段の変更を予定しておりません。

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

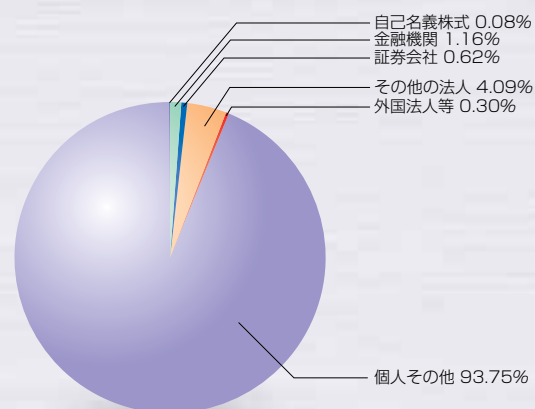
株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 ……18,000,000株
- ② 発行済株式総数 ……11,020,000株 (平成18年6月28日現在)
- ③ 株主数 ……1,297名

大株主

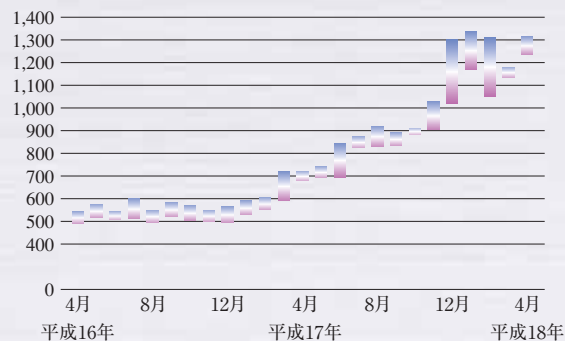
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
高 松 喜 与 志	1,119	11.17
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	480	4.79
高松機械工業社員持株会	448	4.48
北国総合リース株式会社	433	4.32
名古屋中小企業投資育成株式会社	420	4.19
株 式 会 社 北 國 銀 行	408	4.07
三井住友海上火災保険株式会社	408	4.07
明治安田生命保険相互会社	360	3.59
高 松 明 毅	332	3.32
高松機械工業取引先持株会	329	3.28

所有者別分布状況

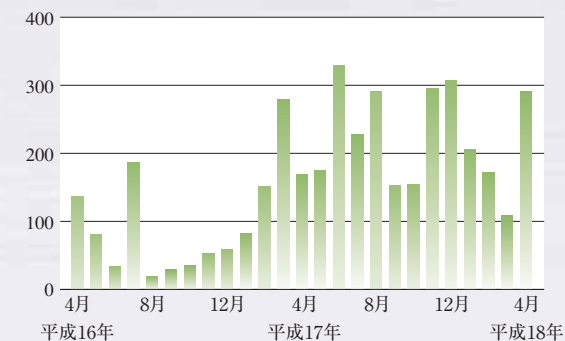


株価インフォメーション

株価の推移 (円)



出来高の推移 (千株・月間合計)



会社の概要 (平成18年3月31日現在)

会社概要

商号 高松機械工業株式会社
 設立 昭和36年7月
 資本金 18億3,539万円(平成18年6月28日現在)
 本社 石川県白山市旭丘1丁目8番地
 従業員数 313名
 子会社および関連会社 株式会社ファースト・マシン・ファイナンス
 TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.
 TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.
 株式会社タカマツエマグ
 杭州友嘉高松機械有限公司
 ホームページアドレス <http://www.takamaz.co.jp>

役員 (平成18年6月28日現在)

代表取締役社長	高松喜与志
常務取締役(生産本部担当)	前田充夫
常務取締役(営業本部担当)	中西与平
取締役(営業本部国内営業部長)	川上友安
取締役(管理部長)	溝口清義
取締役(品質保証部長)	水上喜義
取締役(生産本部副本部長兼製造部長)	宮川隆
取締役(営業本部業務部長)	徳野穰
常勤監査役	砂崎友和
監査役	田井正樹
監査役	谷口郁朗



本工場(工作機械事業)



第2工場(コレットチャック生産)



第3工場(自動車部品加工)



当社はISO(国際標準化機構)9001・14001を、両システム規格とも国内でトップシェアを誇る審査機関であるJQA((財)日本品質保証機構)の認証で取得しています。



開発センター(IT関連製造装置)

ネットワークとサービス体制

- 本社
- 支店
- 営業所
- 駐在所



株主メモ

決 算 期 日 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月中
株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会 3月31日
(2) 利 益 配 当 金 3月31日
(3) 中 間 配 当 金 9月30日
(4) その他必要ある時 あらかじめ公告して定めた日
株 主 名 簿 管 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電話照会先) 住友信託銀行株式会社証券代行部
☎0120-175-417 (住所変更等用紙のご請求)
自動音声認識装置による24時間対応
☎0120-176-417 (その他のご照会)
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社全国各支店
公 告 の 方 法 当社ホームページに掲載
<http://www.takamaz.co.jp>
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第二部
お 問 い 合 わ せ 先 管理部 TEL 076-274-1411〈直通〉
FAX 076-274-1418

ホームページについて

<http://www.takamaz.co.jp>

より多くの皆様に当社をご理解いただくために、会社概要をはじめ、決算情報等をホームページにおきまして掲載しております。



TAKAMAZ
高松機械工業株式会社